

# 戦間期日本における失業問題と金融政策

加 藤 道 也

## Unemployment and Monetary Policy in Interwar Japan

KATO Michiya

### Abstract

In the interwar years, Japan shared a concern common to many Western industrialized nations to seek balance of payments and employment stability on the basis of a gold standard system at the pre-war parity. In order to do so, governments introduced a mild deflationary policy but only to be suffered from stagnation of economy and employment.

After Japan returned to the gold standard in 1930, exchange rate began to rise and it threatened a decrease of export level. Domestic demand declined and job losses spread to the chemical and heavy industries and to the mining industry. But with the government determined to continue fiscal and monetary restriction, merely awaiting a recovery from depression, both firms and farms lost their trading strength and unemployment grew.

The combination of the Manchurian Incident and the Britain's decision to abandon the gold standard convinced Japan that maintaining the pre-war gold par was impossible and in December 1931, the Japanese gold standard was abandoned. After 1932, military expenditure was increased and it effected on employment of the skilled workers. But the improvement of employment was limited to the casual workers as the relatively poor recovery of agricultural production reversed the shock absorber effect of the agricultural sector pushing casual workers into industrial cities.

### Key Words

①unemployment ②monetary policy ③gold standard

### キーワード

①失業 ②金融政策 ③金本位制

## 1. はじめに

第1次世界大戦を経て、日本は「一等国」として国際的な地位を向上させた。しかしながら、その地位に対応するような社会政策の整備は立ち遅れていた。第1次世界大戦による輸出需要の増加によって繁栄を享受した日本経済は、その終結によって慢性的な不況状態となり、それに伴う失業者の増加などの「社会問題」が人々の関心事となるなか、政府はそうした「社会問題」への対策を講じる必要に迫られたのであった。「社会問題」のなかでも、雇用情勢の悪化を受けて失業問題が注目を浴びるようになったが、農業労働者が人口の半数以上を占めるといふ就業構造を背景として、失業者が自発的に帰農することが期待され、いわば失業者自身による自助努力が求められていたのである。

直接的な失業政策としては、1921年制定の職業紹介法による制度がようやく端緒についたに留まっていた。しかし、慢性的な不況が続くなか、1925年からは、失業者の救済のために失業対策公共事業が失業政策の中心的政策として確立されていった。そうした流れは、当時の経済政策の中心的な課題であった金本位制への復帰のための緊縮財政政策と矛盾するものであったが、緊縮財政政策による不況の継続のなか、失業状況の悪化という事態を吸収する役割を期待され、いわば「例外的な」措置として定着していった。しかし、そうした「例外的な」政策は、効果が非常に限定されることから、政府としては、基本的な認識として、日本経済そのものを安定させることによって間接的に失業問題が解消されることを望ましいものとして考えていた。そのような経済全体の改善の期待とともに、失業政策としての金融政策、とりわけ金本位制への復帰が位置づけられていたのであった。

そのような政府の姿勢を反映して、1925年5月に行われた第7回全国社会事業大会<sup>1)</sup>における特別講演において、失業問題に関する講演を行った内務省社会局職業課長大野緑一郎は、失業問題への政府のあるべき政策について、以下のように述べた。

国際労働總會の失業に関する勧告によれば各國に於て其の官公廳の經營に係る一切の事業の實施は出來得る限り失業の期間並失業の影響を蒙る事最も著しき地方の爲に留保する目的を以て調節を計るべき旨を規定してある。是は締盟各國が各々相約して、一切の仕事を、成るべく景氣が良い時にはやらないで、困つた所でやると云ふことであります。斯う云ふことは非常に必要であらうと思ふ。それと同時に是等の職業紹介

1) 財団法人中央社会事業協会主催による全国の民間慈善団体の全国集会。

制度、それから失業保険制度、尚ほ今のツレードサイクル、職業の週期的現象に付て研究する、之に付て色々金融の政策、経済政策を立て、始めて失業の救済如何と云ふことは一通り整ふと思うのであります<sup>2)</sup>。

大野によって表明された以上のような見解は、直接的な失業政策である失業救済事業や、職業紹介制度、あるいは失業保険制度だけでなく、金融政策を含めた経済政策全体のなかで失業問題を解決していかなければならないという認識を、当時の政府当局がもっていたことを示している。当時の経済政策の最重要課題として金本位制復帰があり、失業問題もその文脈のなかでの解決が模索されていたのである。

こうした流れは、当時の先進諸国の間でも共有された認識であった。第1次世界大戦の終結後、先進諸国は、金本位制による貿易収支の自律的均衡システムを信じ、それによる経済の安定と永続的繁栄を求めて、金本位制に基づく通貨の安定化を追求した。

戦間期における金本位制研究の第一人者であるアイヘングリーンは、

第一次世界大戦以前の4分の1世紀以上にわたり、金本位制は国内的・国際的な金融取引に枠組みを提供してきた。各国の通貨は、金と兌換可能であり固定為替相場のもと国際的に交換された。金現送は国際収支決済の最終手段であった<sup>3)</sup>。

と述べ、先進諸国間において、金本位制の持つ為替相場安定への「神話」の存在を指摘している。

英国で1920年以降に強まったデフレは、安定した経済状況を回復するために迅速に金本位制へ復帰したいという政策当局の熱望に基づいたものであった。英国政府は、金本位制復帰は、通貨の安定のみならず長期的な雇用状況の改善と安定をももたらすと信じていた。さらに言うならば、金本位制に復帰することなしには、貿易の安定も産業の発展も保障できないと考えていたのである。

後になると、金本位制が安定した経済状況を創り出すのではなく、金本位制が安定した経済状況に依存していること、金本位制を維持するためにしばしば行われる高金利政策が産業の回復に対する潜在的な脅威であることが通貨当局にとっても明白になった。それにもかかわらず、主要工業国は、世界大恐慌の直前あるいはさなかにおいても、金本位制に

2) 大野緑一郎「失業問題に就て」中央職業紹介事務局『職業紹介公報』第25号、1925年11月。

3) Eichengreen, B., *Golden Fetters—The Gold Standard and the Great Depression 1919-1939*, New York and Oxford, 1992, p.3.

束縛され続けた。

主要先進国による金本位制への復帰と最終的離脱は、戦間期における国内的・国際的な失業政策の形成に大きな影響を及ぼした。日本は、1920年代・30年代にもたらされた経済的繁栄が第1次世界大戦による輸出の増加によるものであり、大戦以降の国際経済関係の変化によってそれが自国に不利な方向に変化していくことに自覚的であったが、そうした経済的環境を背景にした金本位制への復帰政策と失業政策の確立・展開との関係については、いまだ研究は少ない。

本論文では、当時の文献や政府や日本銀行の資料、あるいは国際的に発表されていた見解などを通じて、失業問題と当時の通貨・金融政策がどのような関連性をもっていたか、そしてそれが同時代の人々にどのように認識されていたかを検討する。そのことを通じて、戦間期における中心的な経済政策としての金本位制への復帰が、失業問題との関連においてどのような位置づけを有していたかが明らかとなるであろう。

## 2. 1920年代における失業と金融政策

1920年代において、金本位制復帰は、日本においても他の先進諸国と同様に重要な政策的課題であった。国際貿易を重視するこの政策と、国内の景気動向に大きく左右される失業問題とは、しばしば相反する関係にあったが、そのことに対する当時の認識を理解するために、まず、金本位制への復帰をめぐる当時の状況を少し長くなるが以下に述べておきたい。

日本は、1917年9月、アメリカと同時に金本位制を停止した。しかし、日本の1917年の金本位制の放棄は、なんら緊急の金融情勢を反映したものではなかった。それとは対照的に、第1次世界大戦において主要戦場であるヨーロッパから地理的に離れていた日本は、連合軍から軍需物資の供給などの大量の需要を獲得した。その結果、1915年から1918年における日本の貿易収支は輸出超過となり、債務国から債権国に転じた<sup>4)</sup>。

1917年9月、アメリカが金輸出を禁止した際、英国、フランスおよびドイツなどのヨーロッパ諸国もまた金本位制を離脱したが、日本も、そうした方向性に従うことが最善であると考えられた。1919年6月、アメリカが金本位制を回復すると、日本も再び金本位制に復帰すべきか否かの議論が生じたが、それは、日本が金本位制を離脱したままである場合、インフレーションの進行と輸入過剰の状態に陥る可能性があると考えられたからであっ

---

4) 『東洋経済新報』1929年3月16日号、18頁。

た。そのような不安は、政府や日本銀行によってしばしば表明された。しかし、そうした経済政策上の問題は、中国大陸の情勢との関係を考慮して判断されなければならなかった。1919年および1920年における日本政府は、中国大陸における権益を、可能な限り軍事的手段によらず、投資を含む経済的手段によって確立する意図をもっていた。経済官僚たちの金本位制早期復帰への熱望とは対照的に、アジアにおける経済の不安定化に対する恐れは、より広範な政治的、経済的、軍事的熟慮なしには金解禁に踏み切るべきではないとする判断を強固なものとしていた。こうした考えは、日本銀行総裁によっても支持されていた<sup>5)</sup>。

そのような判断にもかかわらず、金本位制復帰を求める圧力も存在した。日本の1918年末までの輸出産業の繁栄は維持されなかった。第1次世界大戦の休戦直後の経済活動は、産業界における投機熱によって支えられていたが、1920年3月には崩壊局面に入った。物価および利潤の継続的な低下は1921年にひとまず止まったが、内外価格の不均衡が存在していた。貿易収支は日本にとって不利な方向へ動き、為替レートの安定のために、在外正貨を取り崩す必要が生じた。野党憲政会は、日本国内の物価が、国際的水準を超えて高いという現状において、輸出拡大のためには金本位制への復帰が不可欠であると主張した。金本位制復帰への圧力は、ジェノア会議<sup>6)</sup>が金本位制への復帰によって世界経済の安定化を図るべきだと決議したことによって、さらに高まっていった。

当時、日本円のドルに対する交換レートは、おおむね平価付近で安定しており、日本銀行総裁井上準之助は、こうした通貨の相対的安定性を考慮すると、1923年までに日本が金本位制に復帰しなかったことは誤りであったと回顧した<sup>7)</sup>。もっとも、日本の通貨当局は決してこうした通貨の相対的安定性を認識していなかったわけではなかった。しかし、大蔵省は、1922年において、将来的な金本位制復帰を排除しないが、金の流出がおこる可能性をより重視していたのであった<sup>8)</sup>。さらに、旧平価での金本位制への復帰は、国際価格に応じて国内物価を引下げるためのデフレ政策を必要としていた。一方、国内におけるデフレを避けようとするならば、新平価による金本位制への復帰が考えられたが、それは通貨価値の切下げを余儀なくされるものであった。政府は、英国が旧平価での金本位制復帰にこだわった為に記録的な高失業率に直面したことを認識していたが、「一等国」としての国家的体面もまた重要であった。

5) 橋本寿朗「経済政策」(大石嘉一郎編『日本帝国主義史 2 世界大恐慌期』東京大学出版会、1987年、所収)、84-85頁。

6) 1922年4月から5月にかけてイタリアのジェノアにおいて行われた国際会議。第1次世界大戦後の経済復興について話し合わせ、金本位制復帰の国際的コンセンサスを形成した。

7) 井上準之助論叢編纂委員会編『井上準之助論叢1』、1935年、199頁。

8) 同、203頁。

新旧どちらの平価で金本位制に復帰するかという議論に加えて、1923年9月に発生した関東大震災は、その後の経済政策の形成に大きな影響を及ぼした。震災による東京および神奈川で生じた甚大な経済的損害は、日本銀行による緊急融資のみならず、為替レート維持のために在外正貨準備を取り崩す必要性をも生じさせた<sup>9)</sup>。その結果、対ドル為替レートは、1923年の48.87ドルから1924年の42ドルまで急激に低下することになった。

このような状況の下では、政府は、金本位制への早期復帰に対して慎重な姿勢をとらざるを得なくなった。為替相場が低迷する状況下での金本位制復帰は、貨幣価値の切下げによる深刻な国家的信用失墜をもたらすことになるかと危惧されたからである。したがって、政府は、産業合理化<sup>10)</sup>を通じての全般的な経済状況改善を目指し、与えられた財政状況の下で経済政策運営を迫られることになったのである<sup>11)</sup>。皮肉にも、継続的な通貨レートの変動と価値の低下は、関東大震災による在外正貨の減少による金本位制への復帰延期を招いたにもかかわらず、最終的な金解禁を促進した面もあった<sup>12)</sup>。大幅な通貨価値の切下げをせずに、どのようにして円を安定化するかが熟慮された<sup>13)</sup>。1925年4月、英国が金本位制に復帰すると、蔵相浜口雄幸は、これに倣うことは当時の日本の貿易収支状況から避けるべきであるが、これが改善された場合には直ちに金本位制に復帰する準備を整えておくことが必要であると考えた<sup>14)</sup>。

同年8月、大蔵省は日本の為替レートを平価水準まで引上げる行動方針を決定した<sup>15)</sup>。金本位制への早期復帰への要請は、関東大震災による金融不安のために発生した危機によって強まっていた。日本銀行は、震災発生後直ちに、被害を受けた銀行や企業に対する事実上の無制限融資に同意し、震災手形によって手形の割引に乗り出した。震災手形の発行なしでは多くの企業が倒産に追い込まれる可能性が生じたからであった<sup>16)</sup>。

1925年までにおいてさえ、政府は、財政支出削減や官吏削減計画による「整理緊縮」政策の導入のための貿易赤字や在外正貨減少を十分に認識していた。通貨供給の厳格な制限

9) 橋本前掲書、86-87頁。

10) 産業合理化と失業問題との関係については、拙稿「戦間期日本における失業問題と産業合理化」『大月短大論集』第36号(2005年3月)を参照されたい。

11) 同、86頁。

12) 同、88頁。

13) 大蔵省「為替調節策トシテノ内地正貨現送ノ可否ニ付テ」1924年10月(日本銀行調査局編『日本金融資料昭和編』第21巻、1968年、305頁)。

14) 浜口雄幸「遺憾乍ら我国は金解禁は出来ぬ」1925年4月(同、390-391頁)。

15) 大蔵省「為替対策ノ根本的改正ニ関スル件」1925年8月(同、315-316頁)。

16) Patrick, H., 'The economic muddle of the 1920s', in Morley, J.W., ed., *Dilemmas of Growth in Prewar Japan*, Princeton, 1971, p.159.

はもはや日本の産業にとって耐えられるものではなくなっていた。しかし、政府が国内の負債状況に対する政策を審議する過程において、1927年、台湾銀行の財務状況が、鈴木商店などに対する巨額の不良債権を抱えて深刻な状況にあることが明らかとなり、引続き大小の銀行を含む金融恐慌が起こった。このため日本銀行は、緊急融資を通じた通貨供給の増大を強いられた。政府は1927年4月22日、3週間の金融モラトリアムを実施し、27の銀行が休業した。

政府や銀行は、こうした経験に裏付けられて、不必要な貸出や支出にさらに慎重になっていった。1925年から、政府は金解禁を視野に入れながら、震災による負債状況を解決するため、金の海外現送を行ってきた。その結果、対米為替レートは1927年3月に49ドルまで上昇した。しかし、いまや日本銀行は事実上の救済機関と化し<sup>17)</sup>、低金利政策と国内の金融恐慌によって、上昇傾向にあった為替レートは、以降下降していった。経済停滞および銀行が低金利に苦慮し遊休資金を抱え込む中で、金融界および産業界から金本位制復帰の声が上がり始めた。

1929年7月に憲政会の浜口内閣が成立すると、切下げなしに通貨を安定させるあらゆる努力が行われた。政府は、金解禁への不可欠な第一歩として、拡張しすぎた信用を整理する方針を決定した。政府は、国内物価を引下げて輸入抑制をはかり、国際決済力の向上によって輸出が増大するとの仮定の下、デフレ政策および政府借入の厳格な制限を行った。緊縮財政政策が採用され、失業者のための公共事業も制限されることとなった。1930年における財政支出は、1929年における財政支出より4%削減された<sup>18)</sup>。こうした中、1929年秋、日本が旧平価（100円＝49.875ドル）で、1930年1月をもって金本位制に復帰することが宣言された。

失業問題は、通常、金本位制復帰の前提であるデフレ政策と、復帰後に平価を維持するための高金利政策の結果悪化すると考えられている。1925年前後の英国の経験は、まさしくそのような事例であったが、日本における状況はそのように明確ではなかった。日本の政府当局は、固定為替相場制度の操作を通じて、通貨安定および雇用改善を常に追求してきた。確かに、金本位制復帰の決定がなされた後、1930年に課された厳しい財政上の制約は、失業者救済支出に関して否定的な影響力をもった。しかし、日本の金解禁が遅れた原因は、失業状況を国内の金融政策を通じて緩和しようとする政府の政策の一貫性のなさに内包されていたのであった。

先進諸国が金本位制への再復帰のために高金利政策を導入・維持したのに対して、日本

---

17) 日本銀行『日本銀行百年史』第3巻、1983年、195-198頁。

18) 橋本前掲書、100頁。

銀行は1925年以降、意図的な金利引下げ政策を行ってきた<sup>19)</sup>。そのような金融当局の姿勢に対して、金本位制に復帰するために通貨発行量を削減すべきだとする要望はあったものの、大蔵省は、金利の引下げ政策は、金解禁によってもたらされる衝撃を緩和し、経済活動を維持するための必要かつ適切な処置であると考えていた<sup>20)</sup>。

同時代の経済学者の中には、金融政策への取り組みは、失業問題を解決するための重大な前提条件であると考えていた者もいた。例えば、同時代のエコノミスト佐倉重夫は、英国のR.G.ホートレーの見解と同様に、1925年、信用、景気循環および失業原因の間には緊密な関連性が存在するとし<sup>21)</sup>、積極的な金融政策の発動は、あらゆる失業救済的政策にとって重要であると主張した<sup>22)</sup>。政府は金本位制復帰に備えて高利子率を維持することを理論上支持する一方で、政府や産業界が、産業振興や雇用増進のために起債することを容認するような妥協的政策をも行っていた。例えば、1926年10月に行われた利子率の引下げは、産業振興のために低利で資金を供給し、失業者を救済することを目指していた<sup>23)</sup>。

失業と金本位制による通貨の安定性との関連性について、ILOの失業問題担当責任者フスは、1927年に次のように述べている。

貨幣の購買力のインフレーションやデフレーションと雇用の変動との連関関係は、金本位制がすでに回復されて通貨価値が安定している国においては、そうでない国よりもより明快である<sup>24)</sup>。

彼はさらに次のように続ける。

1925年1月から1927年1月の間に物価が21パーセント以上も下落した日本は、継続的な失業統計は不運にも存在しないものの、1926年において深刻な経済不況が生じたことがよく知られている。フランスにおいては、1926年末にかけて通貨価値の再評価の動きが見られたが、同年7月（指数836）から翌1927年1月（指数622）との間に物価は24パーセントもの下落が起こった。救済を受けた失業者数は、1925年末には645人

19) 同、94頁。

20) 日本銀行前掲書、120頁。

21) 佐倉重夫「失業対策としての金融政策」『社会政策時報』第58号、1925年7月、41頁。

22) 同、46頁。

23) 『東京朝日新聞』1926年11月6日。

24) Fuss, H., 'Money and Unemployment', *International Labour Review*, Vol. XVI. No.5, November 1927, p.611.



にすぎなかったが、1926年末には17,000人に増加し、1927年3月10日には82,000人となった。企業倒産件数は、1926年には1ヶ月当たり122件平均であったが、1927年1月には790件、同年4月には833件へと増加している。イタリアでも、通貨デフレの政策は、一般的な物価水準を低下させ、1926年8月に760であった物価指数は1927年1月には661に低下した。この政策の影響で、企業倒産件数は、1926年8月における585件から1927年5月における960件へと間断なく増加していった。同時に、失業は深刻化した。1927年5月における完全失業者数は216,000人、半失業者数は59,000であり、前年1926年の同時期における各々98,000人、9,000人と比較すると増加している。…こうした豊富な事例は、確かに「貨幣」あるいはより一般的な言い方である「支払手段」は、経済活動の変動にまさに大きな影響力を持ちうるものであり、それゆえ、失業にも多大な影響力を持ちうるとする議論には、疑いのない価値があると言いうるのである。一般的な物価水準が下落する時には常に、商品供給と比較して支払手段の縮小が生じる。…金融政策は、時々信じられているように個別商品の価格水準を安定させようとするものではなく、又そのようなことは可能でも望ましくもないのだが、一般的物価水準を安定させること、言い換えれば、これまで成長してきた生産量と商品交換に必要とされる支払手段との恒常的關係を維持することを目的に行われるものであるが、それは重要な失業原因を除去する可能性のあるものである<sup>25)</sup>。

国際的な通貨・金融政策を協調させる努力は、1924年以来、主として英国、フランス、イタリアが利益を得た安定化資金の供給を通じて行われてきた。日本銀行は、ベルギーへの安定化融資に参加しており、欧米諸国同様に、国内経済を国際経済と調和させることの必要性について認識していた<sup>26)</sup>。しかし、通貨政策による失業問題解決は、日本のあらゆる関係者によって共有されていたわけではなかった。協調会の長岡保太郎は、通貨政策によって失業問題を解決しようとする方法は、産業や労働市場における構造的問題に取り組まずに失業を解決しようとした海外諸国の経験を無視したうわべだけのものにすぎないと批判した。彼は以下のように述べている。

問題は、単にその対策としての金融政策にある。若し、この極めて重大にして且つ至難とせらるる失業問題が、最も着手に容易なる金融政策通貨政策によつて、その解決の方途を見出し得るものならば、甚だ幸であると云はねばならぬが、問題はしかし簡

25) 同、614頁。

26) Eichengreen前掲書、208頁。

単ではあるまいと考がへられる。金融政策通貨政策による失業対策が、既往諸外國に於て、甚だ危険なる結果をかもしたことは、幾多の事例によって實證されて居る所である<sup>27)</sup>。

そして、そうした政策は、貯蓄を減少させて階級間の不平等を拡大しがちであるから、少なくとも雇用安定だけは確保できるような積極的な財政政策を確立すべきであると主張した<sup>28)</sup>。また、経済学者土方成美も、失業者や衰退産業に対して直接的な支出を行うための失業特別基金を創設し、積極的な財政政策を行うことが有効であると主張し<sup>29)</sup>、通貨政策は二義的な重要性しかもたないと結論づけた<sup>30)</sup>。

1929年までは、金融政策と財政政策のどちらがより重要であるかという点についての政府の関心は、1920年代における円の価値下落が、貿易収支不均衡の結果として正貨準備の大きな減少につながったという現実ほどには重要なものではなかった。

対外支払義務を果たすために金を現送することは、金解禁と同じ意味をもっており、英国やフランスなどのヨーロッパ諸国は、1929年までにはすでに金本位制を回復し、日本政府は経済政策を再考するよう迫られていた。大蔵省財務官津島寿一は、1929年5月に英国、フランスおよびアメリカを訪問し、滞在中に固定為替相場制の運営に関する綿密な調査を行うよう本省より命を受けた<sup>31)</sup>。英国やアメリカの主要な銀行家たちは、日本の金本位制復帰を求めたが、同時に、その際政府はいかなる平価水準で金本位制復帰を行うか慎重に判断すべきであると助言した。なぜならば、経済環境の変化によって、旧平価がいまや必ずしも適切であるとは限らず、過大評価によって輸出や国内経済が打撃を受けた国があったからである。それらの国々では、産業や雇用が深刻な影響を受けていた。1920年代末のフランスおよびベルギーと英国との対照的な経験は、英国のみが旧平価で金本位制に復帰した事実によって説明しうるものであった<sup>32)</sup>。

そうした欧米諸国の銀行家の助言があったにもかかわらず、日本は旧平価での金本位制復帰を行った。このことは、1929年に政権についた憲政会が、当時議会で多数派ではなかった事情にも関係している。すなわち、新平価で金本位制に復帰するためには新しい法律

27) 長岡保太郎「失業対策としての金融政策」『社会政策時報』第74号、1926年11月、2頁。

28) 同、5-8頁。

29) 土方成美「失業対策と国庫余剰金」『社会政策時報』第62号、1925年11月、20頁。

30) 同、6-7頁。

31) 津島寿一「金解禁の舞台裏」安藤良雄編著『昭和経済史への証言（上）』毎日新聞社、1965年、59頁。

32) 同、63頁。

を必要とするが、旧平価での復帰ならば金輸出を禁じた大蔵省令を廃止するだけでよく、議会の同意は必要ではなかったからである。しかし、より重要であったのは、旧平価による金本位制復帰は、日本の経済や通貨にそれほど深刻な悪影響を及ぼすことはないであろうという認識が当時広まっていたということであろう。実際、大蔵省では、旧平価での金本位制復帰は、10%の切上げにすぎず、ほとんど影響はないと考えられていた<sup>33)</sup>。10%の通貨切上げは、英国が旧平価で金本位制に復帰した時と同じ状況であり、その結果、主要輸出産業の競争力衰退や高失業率が生じたことは認識されていたが、円ドルレートは当時46ドルであり、旧平価である49.845ドルに近い水準で推移していたことによって大きな問題とは考えられなかった。

しかし、すべての同時代人がそうであったわけではなかった。『東洋経済新報』は、新平価での金本位制復帰を強く主張していた<sup>34)</sup>。また、労働者政党の指導者たちも、同様の主張を唱えていた。その1人である社会民衆党中央執行委員赤松克麿は以下のように述べている。

現在の状態に於て金解禁を斷行すれば、爲替相場の騰貴により物價の激落を來たし、産業資本家は商品利潤の上に打撃を蒙ることとなる。その結果、事業の休止又は縮少が行はれ、労働者の失業労働條件の低下が起らざるを得ない。労働階級は産業資本家の打撃を轉嫁されて、多大の犠牲を拂はせられることになる<sup>35)</sup>。

国際情勢に通じていた経済評論家上野山永之介は、英国の経験を参照して以下のように指摘した。

大體現時解禁論者は、多少の不景氣を覺悟するとか、一時の不景氣を忍んでとか、多少の犠牲を拂っても解禁を斷行せねばならないとか、云ふが、此の多少と云ふ事が既に影響を比較的輕視して居る様に思はるゝ。一時的と云ふが、一ヶ月も一時的なら一ケ年も一時的である。英國は戦前の舊平價で解禁して既に3ケ年半餘を経て未だ不景氣の圈内を脱し得ぬでないか<sup>36)</sup>。

33) 「青木一男の回想」(中村政則『昭和の歴史②—昭和の恐慌—』小学館, 1982年, 235-236頁。)

34) 『東洋経済新報』1929年3月16日号。

35) 赤松克麿「金解禁問題に對する無産政党の立場」『東洋経済新報』1929年3月16日号, 48-49頁。

36) 上野山永之介「舊平價解禁の不得策を論じ圓價切下げの急務を主張す」『東洋経済新報』1929年3月16日号, 44頁。

当時『中外商業新報』の経済部長であった小汀利得は、旧平価による金本位制復帰は、政府が考えている以上の深刻な打撃を産業に及ぼし、激しい労働争議や失業率の上昇が結果として起こると主張した<sup>37)</sup>。政府は、そうした批判を認識していたが、政府はすでに失業救済事業の拡大に着手しており、旧平価での金本位制復帰に伴う労働者たちの利益保護の必要性については十分認識していると強調した<sup>38)</sup>。

大蔵省も内務省も、旧平価による金本位制復帰について深刻な懸念をもつことなく、1929年11月、政府は1930年1月11日から金解禁を行うことを発表した。国民の大部分は、金本位制への復帰は経済的な繁栄への第一歩であると信じており、日本銀行の深井英五が警告したような失業状況の悪化と経済不況がやってくるなどは夢にも思っていなかった<sup>39)</sup>。

### 3. 金本位制下における失業

政府の一般的経済政策は国民の大多数に支持された。総選挙において投票総数の52.5%を得た浜口内閣は、議会の58.5%の議席数を占め、継続して政権を担当することになった<sup>40)</sup>。しかし、国民はまもなく厳しい現実直面することになった。円為替レートの切上げは、世界恐慌に伴う需要減少による輸出の激減で、深刻な不況に直面することになった。『東洋経済新報』主幹石橋湛山は、そうした事態を招いた政府を以下のように批判した。

如何に十二分の準備を整え、前後処置に遺憾なきを期した所が、旧平価金解禁の結果が、所詮財界に打撃を与えずに済むものではない。況や浜口内閣の如く、整いもせぬ準備を整えりと謬想し、旧平価金解禁の当然将来すべき経済的影響を誤り軽視したるに於てをや。されば本年一月十一日金の輸出を解禁するや、俄かに金は巨額に流出し、財界は恐慌的状态に陥り、失業者は続出し、浜口内閣に対する怨嗟の声は叢り起った<sup>むら</sup>。斯くの如きは無論内閣の予期せぬ事態であった<sup>41)</sup>。

37) 小汀利得「速に金解禁を行ふには平価切下の外なし」『東洋経済新報』1929年3月16日号、44頁。

38) 社会局労働課長一戸二郎「金解禁と労働問題」『エコノミスト』1929年9月15日号、10-13頁。失業救済事業は、1925年から東京、大阪、名古屋などの主要都市において冬季限定で行われた土木事業であり、失業者の雇用が義務付けられた。失業救済事業に関しては、加瀬和俊『戦前日本の失業対策—救済型公共土木事業の史的分析—』日本評論社 1998年、が包括的かつ詳細な検討を行っている。

39) 深井英五『回顧七十年』岩波書店、1941年、243頁。

40) 橋本前掲書、100-101頁。

41) 石橋湛山「金輸出解禁前後史」1930年（『石橋湛山全集』第7巻、東洋経済新報社、1971年所収、308-309頁）。

既存の産業が為替レートの負担によって業績を悪化させていく一方、期待された新産業の振興は思うように進まなかった。その結果、賃金は下落し、失業状況は顕著に悪化した。短期的に見て唯一の希望は、金本位制の下で新旧両産業がなんとか回復することであった<sup>42)</sup>。

政府は経済不況という現実を無視することは困難であったが、それが旧平価による金本位制復帰による直接的な帰結であると認めることはなかった。1930年には、とりわけ化学および重工業部門での低迷する内需、先進諸国からの輸出攻勢、失業の増大といった深刻な不況に直面した。農村は、米価および絹価の低下によって深刻な打撃を受け、都市においても失業者が増大した。価格の低下はとりわけ深刻であった。1931年における輸出製品の価格は、1929年より40%も下落した。政府は、日本における不況および失業の深刻化は、世界大恐慌による不運によるものであり、国際的な景気循環に帰せられるべき不可避の事態であると判断していた。蔵相井上準之助は、世界恐慌下にあっては失業を人為的努力によって回避することはおよそ不可能であると主張し、こうした例外的な状況の下では、「健全な」緊縮財政政策の継続によって、きたるべき経済回復に備えることが最善の道であると主張した<sup>43)</sup>。

しかし、緊縮財政を健全な政策運営とはみなさず、また日本の不況が国際的な不況による不運な事態であるとも考えない人々もいた。前蔵相三土忠造は、1930年4月、議会において野党政友会を代表して、浜口内閣の経済政策運営を批判し、政府は「無理無準備なる金解禁」による結果の責任を逃れることはできないと追及した<sup>44)</sup>。

しかし、政府の姿勢は変化しなかった。失業状況の悪化を金解禁に帰すことは誤りであり、第1次世界大戦後の産業や国際貿易の不適合配置がこの不況の原因として注目されるべきであり、より直接的にはインドが日本の繊維製品に課した高率の関税の影響が重要であるとし<sup>45)</sup>、緊縮財政政策は、安定的かつ健全な産業の基礎を形成するための適切な政策であると主張した。そして、この政策だけが、将来の失業を回避するための唯一の手段であると結論づけた。緊縮財政政策は、短期的には失業をもたらすかもしれないが、将来安定した雇用を提供する基礎としての消費と支出の均衡をもたらす重要な政策であるとしたのである<sup>46)</sup>。政府によるこうした弁明が1930年の第59回帝国議会で表明された際には、野

42) 石橋湛山「金解禁の断行とその対処策」『改造』, 1930年1月号(『石橋湛山全集』第7巻, 東洋経済新報社, 1971年所収, 145-146頁)。

43) 『改造(失業問題特号)』, 1930年7月, 7頁。

44) 「第58回特別議会における政友会三土忠造の発言」(中村政則前掲書, 275-276頁)。

45) 「金解禁と失業」(社会局『第59回帝国議会内務大臣答弁資料(失業問題)』, 1930年と推定, 所収)。

46) 「緊縮政策と失業」(同)。

党政友会からの野次や罵声によって蔵相井上準之助の答弁がほとんど聞き取れない状況であった<sup>47)</sup>。

金本位制復帰についての政府の判断をめぐる当時の主張とそれに対する批判がどうであれ、回顧的に見れば、金本位制への復帰が遅れたことや旧平価で復帰したことは、日本の労働市場に深刻な重荷となったことは確かである。関東大震災以降の実際の円為替レートが旧平価より低かったため、政府はデフレ政策により物価を低下させ、円為替レートが戦前水準まで回復するよう試みた。確かに1920年代において日本の物価は下落したが、それは他の諸国も同様であった。1929年における日本の輸出入価格平均は142.7 (1913年=100)であったのに対しアメリカの輸出入価格平均は105.5であった。購買力平価説をとるならば、円が旧平価よりはるかに低かったと考えられる。事実、1929年(46.07)における実際の為替レートは旧平価より低かった。

旧平価での金本位制復帰は、したがって、日本政府が経済的現実を看過したことを示している。しかし、日本政府は、国家的威信を守ることを重要視し、さらに、他の先進諸国にも共有されていた、第1次世界大戦以前に復帰することが最善であるとする信念に突き動かされていたのであった。第1次世界大戦終結後、日本が十分な金準備と為替レートを保持していた際には、金本位制復帰の機会は見送られた。日本はその後、関東大震災による経済的・金融的打撃、復興のための巨額の輸入、そして1927年における金融恐慌に直面しなければならなかった。

そのような状況下において、旧平価による金本位制復帰の圧力は強まった。理由のひとつは、1920年代後半においてまもなく償還を迎える外債を借替えようという政府の思惑にあった。旧平価で金本位制に復帰すれば、日本は金融面における強さを示すことができると信じられていた。しかし、政府は投機に対する注意を十分に払うことを怠った。金本位制への復帰が公表されると、投機家はより高いレートから利益を得るために円を購入し、金本位制復帰後、迅速にそれを売り抜けたのである。不運にも、これが起こったのは、日本の輸出がアメリカおよびヨーロッパにおける不況によって深刻な打撃を受けていた最中のことであった。その結果、政府が危惧していたよりも急速に金が海外へ流出することになった。日本銀行の正貨準備高は、1930年1月10日の10億7300万円から年末の8億2600万円まで低下した。旧平価によって金本位制に復帰したことの影響は、予想されたよりはるかに悪いものとなったのである。

日本の金本位制への復帰のタイミングは、特に不運であった。世界経済は、深刻な不況

---

47) 中村前掲書, 276-277頁。

へと向かい始めたところであった。しかし、日本政府は、1929年におけるアメリカ経済の後退を一時的なものとして見ていたため、短期間に日本は多量の金の流出に直面することになった。銀価格の急落により中国への輸出は記録的な低水準となり、日本の綿製品に対するインドの関税の引上げがなされ、アメリカにおいて絹および綿製品の価格下落が発生した<sup>48)</sup>。

同時代人たちは、こうした経済状況は、まさしく金本位制復帰によってもたらされたものであると考えた。『エコノミスト』は1930年7月に以下のように書いている。

失業問題は非常に深刻になった。内務省社会局の統計によれば、工場法の適用を受ける工場における2月末日の雇用労働者数は1,171,000人であり、昨年同時期と比較して、125,000人の減少を記録した。3月1日現在に操業していた工場数は、1年前の8,153に比べて、7,701であった。経済恐慌が2月以降さらに深刻化していることを考慮すると、仕事を失った労働者はさらに増加したに違いない<sup>49)</sup>。

一方、国際的に見ると、日本の実質GNPは、英国とアメリカの縮小と比較すると、1929年から31年までの間に著しく増加した。さらに、世界大恐慌期に大企業は臨時雇労働者を解雇したが、小規模工場や国営工場はそうしなかった。さらに、農業、製造業、建設、公益事業およびサービス業での雇用の合計は、1929年から31年の時期に全体でわずか1.3%しか減少しなかった。また、1929年から1931年の間に日本の合計失業者数は、およそ120万であり、他の先進諸国と比較するとはるかに少なく、統計で把握された無職者の約半数は、比較的大規模の製造業に属していた。しかし、こうした事実は、日本の労働市場における二重構造内の特定の職業グループの苦境を反映していない。世界大恐慌期における日本の景気後退の相対的緩慢さにもかかわらず、1929年から1932年にかけての失業者数は、とりわけ日雇労働者を中心に悪化したと考えられる<sup>50)</sup>。

金本位制復帰と世界大恐慌による不況は一体となってより大きな影響を及ぼした。1930年、賃金切下げはありふれたことになり、実質賃金は同年5%低下した。労使紛争数は増

---

48) 1930年までの金本位制をめぐる動きに関しては、以下を参照されたい。

Yasuba, Y., 'The Japanese Economy and Economic Policy in the 1930s', *Pacific Economic Papers*, No 138, 1986; Yamarura, K., 'Then Came the Great Depression', in Van der Wee, H., ed., *The Great Depression Revisited*, The Hague 1932; and Blumenthal, T., 'Depressions in Japan; the 1930s and the 1970s', in Dore, R., ed., *Japan and the World Depression: Then and Now*, New York, 1987.

49) *The Economist*, July 5, 1930, p.24.

50) 総理府統計局『労働統計要覧』1939年、60-61頁。

加し、長期化し、より暴力的なものとなった。農業はとりわけ大きな打撃を蒙った。米価指数（1926年=100）は、1930年末に67.7に、さらに1931年末には49.2まで下落し、それに伴い農家の負債も増大していった。中小企業においても同様に、製品価格が下落していくにつれ負債が膨らんでいった。1931年までに、輸入超過は3億8800万円にのぼり、株価は下落傾向を示し、企業利潤や配当および農業収入は継続的に低下した。雇用指数（1926年=100）は、1928年から29年の間に88.3となり、さらに1930年末には73.0にまで低下した。実質賃金はすでに述べたように1930年に5%下落し、1931年にはさらに2.4%低下した。こうしたことは、1930年代における数年間続いた<sup>51)</sup>。

雇用指数は1936年まで1926年水準を回復せず、また、名目賃金および実質賃金も、1926年水準に回復するまでには、それぞれ1939年および1937年まで待たなければならなかった<sup>52)</sup>。

急激な経済状況の悪化に対する政府の対応は遅れがちだった。1930年8月においてさえ、蔵相は政府による財政支出を、日本経済を最終的には崩壊に導く安易な政策として批判していた<sup>53)</sup>。しかしながら、そうした不介入政策は長くは続かなかった。1930年の秋までに、政府は公共事業の地方自治体への割当を増加した。

1931年12月までに、少数の内閣のメンバーおよび金融界の多くのリーダーたちが、金本位制からの離脱を唱え始めた。実際の輸出は減少していなかったものの、名目上の輸出額の減少は輸入額の減少をはるかに上回り、正貨準備の減少は、1930年における1億7500万円、さらに1931年には4億3300万円を記録した<sup>54)</sup>。金解禁を断行した浜口内閣への批判は高まっていった。

事態は、1931年9月18日に満州事変が勃発し、さらにその3日後に、英国が金本位制からの離脱を決定するに至り、危機的状況に陥った。これらの事件は、日本の金本位制離脱は避けられないという市場の思惑から、円売りの投機を発生させた。日本銀行は、1931年10月および11月の2度にわたって割引率を上げるとともに、投機を沈静化するため金の現送を行い続けた。深井英五は次のように回顧している。

しかしながら、金の現送は、実際問題として資本逃避の波を食い止める役にはたたなかった。金輸出は減少し続け、1931年9月から12月の間に3億5000万円が失われ、

51) Yamarura, K., 'Then Came the Great Depression', in Van der Wee, H., ed., *The Great Depression Revisited*, The Hague 1932, pp.1-5, pp.197-198.

52) 大蔵省財務局『金融事項参考書』1931年、1939年、1942年の各年度版。

53) Yamarura 前掲書, 1-5頁。

54) Yasuba前掲書, 185頁。



1930年1月の金本位制復帰以降さらに3億7000万円が流出した。金融市場の資源はますます不足するようになり、その年末の政策によって、通貨レートは顕著に騰貴した。日本銀行の正貨準備は、1929年末には総計10億7200万円までになり、金本位制復帰後2年間に、4億6900万円ほどに減少した。その水準から我々は最後に再び出発しなければならなかった<sup>55)</sup>。

彼はさらに悲観的に付け加える。

これまでの経験から、金融的手段によって経済力の傾向をコントロールすることは結局、ほとんどできないことが新たに明らかとなった<sup>56)</sup>。

政治的圧力に比べて、為替レートを維持するにあたっての日本銀行の公定歩合政策の影響のなさは、さまざまな研究によって立証されている。例えば、7億6000万円とも言われる額が、金本位制離脱以前に投機家たちによって買われていたことはその一例である<sup>57)</sup>。蔵相井上準之助の金本位制への執着に対して、さまざまな政治的駆け引きが行われたが、その結果、民政党は徐々に影響力を失っていった。野党政友会は、国家経済の苦境を内閣の責任に帰することができただけでなく、1931年秋に関東軍が中国軍を攻撃した際、政府が影響力を行使できなかった責任をも主張することができた。ついに一人の大臣が、野党政友会との協力内閣を設立しようとして失敗し辞任した時、ついに内閣は崩壊に至った<sup>58)</sup>。

辞職したのは内務大臣安達謙蔵であった。彼は、自身の所属する民政党と野党政友会との間で挙国一致内閣を形成し、日本が直面している困難な状況を克服しようとしたのであった。安達は、浜口首相に対し政治的基盤強化の必要性を説いたが、蔵相井上準之助から強い反対を受けた<sup>59)</sup>。安達は、国内・国外の経済状況が不安定である以上、日本だけが金

---

55) Fukai, E., 'The Recent Monetary Policy of Japan', in Gayer, A.D., ed., *The Lessons of Monetary Experience*, London, 1937, pp.388-389.

56) 同, 389頁。

57) Ito, T., Okina, K., and Teranish, J., 'News and the dollar/yen exchange rate, 1931-1933', in Grysdale, P., and Gower, L., eds., *The Japanese Economy, Part I, Volume I, Japan before the Pacific War*, London and New York, 1998, pp.235-238.

58) Fletcher III, W., M., 'Japanese banks and national economic policy, 1920-1936', in James, H., Lindgren, H., and Teichova, A., eds., *The Role of Banks in the Interwar Economy*, Cambridge, 1991, p.263.

59) 若槻礼次郎『明治・大正・昭和政界秘史 古風庵回顧録』講談社学術文庫, 341-345頁。

本位制を維持することは不可能であり、それを放棄すべきときが来ていると主張したが、金本位制維持を主張した井上との対立は埋められなかったのである<sup>60)</sup>。

金本位制維持はすなわち、緊縮財政政策を意味していたが、そうした政策は、軍部の意向との齟齬をきたしていた。与党民政党は、満州事変の経費を考えると、政府財政の緊縮は不可能であると認識するに至った。内閣は1931年12月11日総辞職し、野党政友会の犬養毅が首相として内閣を組織し、大蔵大臣に高橋是清を任命した。新内閣は成立したその日に、金本位制から離脱することを決定した。

#### 4. 金本位制離脱後における失業および財政・金融政策

日本の金本位制離脱は、当時、不可避であったと考えられた。というのも、日本が金本位制下にある時にデフレ政策による不況にあえぎ、さらに世界大恐慌の影響による甚大な打撃を蒙り、在外正貨準備の58.5%にあたる約7億8600万円分を失っていたからである。『エコノミスト』は1931年12月に以下のように報じた。

その決定（日本の金本位制離脱）はロンドンの金融市場のにとってまったくと言ってよいほど驚きではなかった。というのは、過去数か月の間に、日本からアメリカに大量の金の流出が起きていたからである。これにより日本銀行は、正貨準備高を5億6000万円まで減少させることとなった。そのような金の流出はいつまでも耐えうるものではなく、…外国からの借入れを不可能にする。日本は金本位制から離脱するほか選択の余地はなかった<sup>61)</sup>。

金本位制離脱後の日本の経済的幸運は、それ以前とは非常に対照的なものとなった。それは、「かつてないほどの国際的逆境の中で行われた、最も成功した財政政策、金融政策および外国為替相場政策のひとつ」であると言われている<sup>62)</sup>。新蔵相高橋是清は、それまでの正統的経済政策を転換し、代わって輸出促進、低金利、および日本銀行による国債引受けによる赤字財政などの政策を採用した。金本位制離脱によって、対ドル為替レートは1932年に50%、1933年にはさらに50%切下げられ、1932年12月、第2次世界大戦前の最低である27ドルまで下落した。結局、円は、1931年の100円当たり48.8ドルから1933年の100

60) 安達謙蔵『安達謙蔵自叙伝』新樹社、1960年、263頁。

61) *The Economist*, 19 December, 1931, p.1172.

62) Patrick前掲書、166頁。

円当たり25.2ドルまで切下げられた。こうした円の切下げの結果は、名目上および実質上も、日本の財やサービスの輸出額の劇的な増加を意味した。名目輸出額は、1930年に25パーセントおよび1931年に16パーセント減少したが、1932年に22パーセント、1933年に6パーセント上昇した。実質輸出額は、以前の2年間には7パーセントしか上昇しなかったが、1932年に19パーセント、1933年に6パーセントそれぞれ増加した。経常黒字は、1932年から33年の間における実質GNP増加の38パーセントを占めたのであった<sup>63)</sup>。

1920年代に行われた低金利によって非効率的な産業に対して援助を行う政策は批判されたが、蔵相高橋は、引き続き国債発行のためおよび労働者たちの収入を維持するための低金利政策を支持し、それによって全般的な購買力水準を維持しようとしたのであった。

1930年代においては、財政は顕著な拡張を示した。中央および地方政府支出は、1932年の2億2500万円から1933年の3億2400万円まで増加し、1934年には2億2100万円であった。このように増加する政府支出をまかなうための資金は、日本銀行による国債の引受けによって調達されたが、これにより金融市場の逼迫を避けることができ、経済拡大効果は強力なものとなった。1932年の段階で赤字財政政策に転じたことは、それまでの日本の財政原則からだけでなく、同時代の他の先進諸国の経済政策運営からも特徴的なものであった。政策の変化の影響は、1932年と1935年の間に実質的な財政支出の増加に反映され、1931年以降の国内固定資本形成および輸出の増加につながった。

日本の経済回復が、政府投資によってのみ起こったのではなく、民間投資の果たした役割も重要であった。さらに顕著であったのは、軍事費の増加であった。それは1932年から1936年の間に4%、1929年から1931年の間に7-8%増加した。事実、1930年から1935年の間に、中央政府支出の増加の約62%は軍事関係のものであった。1930年代の前半におけるアメリカ、ドイツおよび英国における軍事支出はほぼ横ばいであり、フランスに至っては1934年までに1929年の水準まで減少していたこととは非常に対照的である<sup>64)</sup>。蔵相高橋は、政府支出の増加、とりわけ軍事費の増加について、民間経済活動における乗数効果を根拠に正当化し、1929年以来英国から広まった「発生期のケインズ学派」的な認識を示した。軍事費の増加に加え、彼は干拓、灌漑、排水、および堤防や水路の建設などための「時局匡救費」を新たに計上し、貧困にあえいでいた農村地域における公共投資を行った。同時代の人々は、こうした政府による経済政策の転換を明確に認識していた。ILOのカミイ

63) Nanto, D. K., and Takagi, S., 'Korekiyo Takahashi and Japan's Recovery from the Great Depression', *The American Economic Review*, Vol. 75, No.2, May 1985, p.371.

64) Inkster, *Japanese Industrialisation. Historical and Cultural Perspectives*, London, 2001, p.108.

は以下のように述べている。

日本の産業復興は1932年に始まり、それ以来飛躍的發展を遂げた。1933年以降の日本の鉱工業生産の増加は、他のいくつかの重要な先進工業諸国をはるかに凌駕するものであった<sup>65)</sup>。

しかし、『エコノミスト』は、1932年、雇用指数および実質賃金指数において、「平和的」産業で顕著な改善を見せたものはなく、指数の改善が見られるのは、化学工業、染色工業、機械工業、工作機械工業、造船業、ゴム工業および製鉄業といった軍事の生産の中心となる工業においてであったと論評した<sup>66)</sup>。雇用状況において改善を見せた軍事関連産業において、とりわけ恩恵にあずかったのは主に熟練工であり、それら労働者の世界大恐慌期における失業状況は、他の労働者に比べて格段に軽微なものであった。1932年からの全般的な景気回復局面において、再び、積年の問題であった日雇労働者における相対的に高い失業状況が顕現した。

社会局は、経済的繁栄の影響は、さまざまな産業間で不均等に現れることを認識していた。事実、全般的な雇用指数は、表1に見るように1931年から1935年にかけて約25%もの改善を見せたが、それは鉱業労働者や工場労働者において顕著であり、日雇労働者たちにおいてはそれよりも低い状態にとどまった<sup>67)</sup>。

日本銀行によれば、1935年における雇用指数（1931年=100）は重工業において163.9と

[表1] 産業別雇用指数（1931年、1933年、1935年）

産 業	総雇用者数（1000人）			指 数		
	1931年	1933年	1935年	1931年	1933年	1935年
工場労働者	2,032	2,141	2,647	100	105.4	130.3
鉱業労働者	202	195	258	100	96.5	127.7
運輸労働者	532	538	535	100	101.1	100.6
日雇労働者およびその他	1,963	2,009	2,457	100	102.3	125.2
総計	4,729	4,882	5,897	100	103.1	124.7

出所) Kamii, Y., 'Industrial Recovery in Japan', International Labour Office, *International Labour Review*, Vol.XXXV, 1937, p.43.

65) Kamii, Y., 'Industrial Recovery in Japan : Its Causes and Social Effects', *International Labour Office, International Labour Review*, Vol.XXXV, 1937, p.32.

66) 『エコノミスト』1932年8月1日号, 15頁。

67) Kamii前掲書, 43頁。

顕著な改善を示したが、絹糸業を含む輸出産業においては121.9であり、国内消費財の製造業においては118.7にとどまった。製糸業の雇用指数は、農業の状況を反映していたが、それは1931年から1935年の間に14.7%低下したのであった<sup>68)</sup>。給与所得者の失業率は、同時期に4.9%から2.8%へ、熟練工の失業率は4.28%から3.86%へと減少したが、日雇労働者の失業率は9.9%から9.6%へと低下したにすぎなかった<sup>69)</sup>。

職業紹介所の数値も、こうした傾向を示していた。景気回復期における日雇労働者の求職者数は、常にその他の労働者よりも厳しい状況にあったのである<sup>70)</sup>。

英国などと比較すると、世界大恐慌期前後の日本における失業率は相対的に軽微なものであると考えられる。もちろん、正確な失業統計が存在しなかった日本とは単純に比較することはできないが、ここで確実に言えることは、金本位制離脱後の景気回復期における農業地域の失業者吸収機能は以前ほど機能せず、同時期における日雇労働者の失業率改善が緩慢であったということである。日本の失業問題は、その工業化経験に特有の特徴を有しており、非農業部門の中の第2次産業に従事する労働力構成は、1920年の20.7%から1940年の26.1%まで増加したが、農業部門の中の割合は1920年の55.6%から1940年の44%まで減少したにすぎなかった。1920年代において農業生産が全体的に増加している中では、職を失った労働者たちは帰農することが可能であり、それゆえ、その多くは公的失業統計において失業者として把握されることはなかった。しかしながら、農業生産は1930年以降衰退し始めた。確かに1935年から全般的な生産状況の改善は見られるようになったが、日本の絹糸業を支えていた養蚕業においては、回復が見られなかった。

1935年以降になると、あらゆる分類の労働者が自分たちの雇用状況が改善したと考えるようになり、ほぼ完全雇用が達成されたことによるインフレ懸念が生じた。蔵相高橋是清はその是正を図ったが、それを不満とする軍部によって1936年に暗殺され、軍事的支出に好意的な蔵相が任命される事態となった。拡張的財政支出が継続されることによってインフレーション進行の危険性があるとの危惧は等閑視され、国債の発行による軍事的拡張への支出が増加していった。1937年以降中国との間で戦争状態に入ると、失業問題が主要な問題として議論される状況は影を潜めるようになっていった。

---

68) 同、43-44頁。

69) 労働省『労働行政史』1961年、1276-1277頁。

70) 同、562頁。

## 5. おわりに

戦間期における日本の経済政策の最重要目標は、旧平価での金本位制復帰であった。失業問題への対応はこの大前提の上で行われることとなり、大きな影響を蒙ることとなった。1920年代において、政府は緊縮的な財政・金融政策を行い、緩やかなデフレ政策を継続したが、それは日本経済の潜在的成長力を抑制し、政府が意図したような経済全体の改善を通じた失業問題の解決をもたらすことはなかった。パトリックは、政府の金融政策に関して、1922年における物価水準が合理的であり、もしそれを維持するための為替レートの調整が行われていたならば、工業部門を中心に急速な経済成長が達成され、安定した物価水準の下で、資本と労働の適正な配置が行われ、製造業において多くの労働力が吸収されたであろうと主張している<sup>71)</sup>。

しかし、金本位制復帰と失業政策の充実は、失業政策体系がまだ整備されていなかった日本においてはしばしば矛盾した方向性をもっていた。最初に述べたように、社会局の大野の見解に見られるように、政府の失業政策への取り組みは断片的であり、経済政策による包括的な解決が望ましいと考えられていたが、現実問題として、長期的な不況感を解消するために、妥協的な政策として、「例外的な」失業対策事業への継続的財政負担が恒常化したためである。金本位制への復帰を早期に達成するためには、高金利政策と緊縮財政が望ましかったが、失業対策事業への財政負担はそれとは全く正反対の効果をもたらしたからであった。

政府の政策はそれでも1920年代末には金本位制復帰で一貫することとなった。しかし、失業対策という観点から見ると、それを確実に悪化させる方向に進んだ。浜口内閣による金本位制への復帰政策は民衆の広い支持を獲得するのに成功したが、それによってもたらされたのは失業状況の大幅な悪化であった。

当時の国際労働機関に発表されたフスの見解に代表される、金融政策による全般的な経済状況の安定が失業状況の改善に寄与するという見解は、現実問題として説得力をもつにはいたらなかったと考えるべきであろう。にもかかわらず、政府は、一時的な失業状況の悪化は、不況産業から好況産業への労働力の移動を通じて全般的な雇用状況を改善させることによって失業状況をいずれ解決すると主張したが、そうした見解には多くの批判が存在したし、他の諸国の経験からも楽観的過ぎる見解と考えられた。

---

71) Patrick前掲書, 170-171頁。

1930年までの間に、多くの内閣が政権を担当することになったが、そのことによって、経済政策は、経済的利益に関する長期的展望をもつことなく、しばしば政治的事情に翻弄された。また、金本位制復帰においても、当時の経済学者やエコノミストたちが主張したような経済学的な判断よりも、国家的威信といった政治的判断が勝ることとなった。旧平価による金本位制復帰を行ったことにより、基幹産業における失業問題の深刻化を招いた英国の経験を認識していたにもかかわらず、大蔵省は旧平価での金本位制復帰に何らの疑問も抱かなかった。しかし、結果として日本の金本位制復帰は、世界大恐慌のさなかというこれ以上ないタイミングの悪さで実施された。急激な物価の下落はデフレを加速し内需が減少し、失業は重化学工業へと波及していった。最も打撃を蒙ったのは農村であり、主要な生産品である米や繭の価格は急激な低下を示した。しかし、それにもかかわらず政府は財政・金融の引締めを継続したため、企業も農村も生産力を失い失業者はさらに増加していった。日本においては、失業状況は、金本位制復帰とそのために行われた金融政策によって大きく悪化したといえよう。

満州事変および英国の金本位制からの離脱決定は、投機家たちに日本が旧平価を維持することは不可能であるとの確信を抱かせ、将来的な円の切下げを見越した円売りドル買いは起こった。そのような圧力の下、日本は1931年12月、金本位制から離脱し、その後の財政・金融政策における拡大政策によって急速な経済的回復を享受することになった。低為替政策はこうした政策の中心であった。低為替による有利さを背景に、産業合理化による生産性の向上とあいまって、綿やレーヨンなどの繊維製品の輸出が増加した。1932年以降になると、軍事費が著しく増加し、化学および機械工業などの軍需関連産業の発展によって主として熟練工を中心として雇用の増加が生じた。結局のところ、金本位制によって解決されうると考えられていた失業問題は、まさに、その金本位制から離脱することによって初めて本格的な解決に向かったのであった。

軍事支出とともに、農村における公共事業（時局匡救事業）が1932年から1934年にかけて大きく拡大した。それによって、重化学工業を中心とする雇用指数は1935年以降、ほとんど解決したと考えられるまでに回復した。もちろん、回復期において日雇労働者たちが享受した雇用増加は限定的であり、農業生産の回復は相対的に遅れたために農村が従来もっていた失業に対する緩衝機能は弱まり、職にあふれた労働者たちは、都市における日雇労働者として厳しい雇用環境のなかに取り残されたが、全般的な失業問題は、政府の喫緊の問題としては認識されなくなっていった。

1932年以降の政府支出増加の決定は、軍部の政治的影響力を増加させるという事態を招いた。それは同時に、他の先進国同様、1937年以降の経済の軍事化に向かう決定でもあっ

た。それは、失業問題に苦慮した戦間期における労働市場のあり方を決定的に転換させ、軍需産業への労働配置をめぐってむしろ労働力不足が議論されるようになった。戦間期における失業問題は、他の諸国と同様に、金本位制離脱以降の経済の軍事化によって解消されたと言えるであろう。